

博士論文要約

論文名：都市政策のパラダイムシフトと都市再生の多面的展開

氏名：川口夏希

本研究は、脱工業化とフォーディズムの終焉、それに続く知識経済化に基づく新しい資本主義の影響をもたらした都市再生の多面的展開を検討するものである。新しい資本主義の影響とは以下のようなものである。第一に、知識産業に適合した形での都市空間の改変である。第二に、そうした改変を後押しする企業家主義的／新自由主義的都市政策の台頭である。そして第三に、「真正性の要求」という知識産業の従事者の指向を表した、リノベーションによる空間形成の手法の主流化があげられる。さらに、それらの動きが、都市の衰退地区の再生に動員されることで、多くの問題や異議申し立てが顕在化し、オルタナティブな都市再生が模索されはじめている。

本研究は、都市政策や空間形成の手法にグローバルな収斂がみられる一方で、それぞれの国、都市、地区の置かれたコンテキストによってその意味合いや帰結が異なりうるという「多面性」に着目し、以下の課題にアプローチするものである。

第一に、グローバルな都市再生の緒力が、社会／経済／政治的コンテキストの違いによってどのように現れ方を異にするのか、丹念に描き出すことである。第二に、そうした描出から、新しい資本主義のもとで展開する都市再生の課題と可能性を明らかにすることである。なかでも、企業家主義的／新自由主義的都市再生とは異なるオルタナティブな都市再生の萌芽を見出すことに関心を寄せている。第三に、序章ならびに第1章で説明される、欧米の現実を想定した都市再生の論点が、どれほど日本の状況にフィットするものなのか検討することである。

こうした課題をふまえて、各章では、フランスのパリ、ルーベ、ならびに日本の大阪を対象として四つの事例を扱っている。

第2章は、脱工業化の過程で衰退したパリ郊外北東部の旧労働者地区プレーン・サン・ドニが、その後の知識経済化とフランス都市政策の企業家主義的变化の中で、「再生」される過程を論じるものである。第2章の考察からは、社会政策的意味合いの強い「都市政策 *Politique de la ville*」を策定し、都市問題に対して英米とは大きく異なるアプローチを行ってきたフランスにおいても、パリ郊外では、都市再生が企業家主義的なものへと収斂してしまっている状況が明らかとなった。

それに対して、第3章で取り扱った、フランス北東部の旧工業都市ルーベの都市政策の展開は、創造都市政策と社会連帯経済政策を同時に採用することで、経済再生と社会問題の解決の両立をはかるというものであった。ルーベでは、大規模再開発や創造産業の誘致をすすめながら、他方で、アソシエーションの活動支援や、再開発と地域の失業対策を連動させるなどしている。それは、企業家主義的都市政策との両立を前提とした中で行われる、オルタナティブな政策といえる。さらに、ルーベの事例とパリの事例を対照させることで、グローバル都市のパリにかかる経済圧力の大きさも伺うことができた。

さらに本研究は、大阪の事例を通じて、欧米の都市的現実をもとに導出された都市再

生の論点が、どれほど日本の状況を説明できるものか検討する。日本の場合、脱工業化・知識経済化という欧米で顕在化した社会経済的変化の段階に至っているとは言い切れない。しかしながら、新しい資本主義への発展の中で生起する都市の変化が、都市内部の大規模商業集積地区に近接した斜陽地区の民間の動きの中に色濃く観察されている。

第4章では、大阪の堀江地区を取り上げ、かつての家具問屋街という固有性を有しつつも集客力を失った地区が、ファッションに特化された商業地区へと変化する過程を考察した。第4章は、創造産業の知識生産の場としての都市の役割が高まる中で、知識産業に適合した形での空間変容が大阪でも生起している事実ならびに以下の点を示した。第一に、地区の持つ真正性や固有性が、地区の再生に大きな可能性を付与するという点である。第二に、都市構造の中での立地や、物的ストックの存在が地区の変容を可能にしたということである。そして、これは裏を返せば、そうした条件を持たない地区の都市再生の困難さをも示唆している。さらに、堀江の事例は、欧米の多くの場合と異なり、社会的コンフリクトを伴わない知識経済化の過程であった。

第5章は、大阪に特徴的な近代長屋が多く残存する阿倍野地区で近年現れ始めた、長屋への新たな価値付与の過程と都市再生を目指した市民活動の取り組みならびに大阪市の都市政策を検討した。建物の質や居住者属性を考慮することなく戦前の木造建築の除却を推進する今日の都市政策の姿勢は、日本の都市政策が有する都市の「不燃化」と「工業化」の思想の根強さを物語っている。しかし、同時に、そうした戦後の都市の「工業化」が形成した均質な街並みと住民の無関心は、伝統的で手工芸的な価値を理解するオルタナティブな都市再生を目指す契機ともなっていることを示した。

全体の検討を通じて、フランスの都市政策にも日本の都市政策にも、新自由主義／企業家主義への収斂が確認された。とはいえ、そうした傾向を示してはいても、各国や各都市が有している独自のコンテキストの存在が、都市政策や都市再生の展開を多面的なものとしている点を明らかにした。それは、今日の都市研究のひとつの争点となりつつある、オルタナティブな動きを生じさせる契機を含むものである。